

境港市健全化判断比率等審査意見書

(令和2年度決算)



境港市監査委員

令和2年度決算に基づく健全化判断比率等の審査意見書

1. 審査の対象

- (1) 令和2年度決算に基づく 境港市実質赤字比率
- (2) 令和2年度決算に基づく 境港市連結実質赤字比率
- (3) 令和2年度決算に基づく 境港市実質公債費比率
- (4) 令和2年度決算に基づく 境港市将来負担比率
- (5) 令和2年度決算に基づく 境港市資金不足比率

2. 審査の期日 令和3年7月29日

3. 審査の方法

令和2年度決算に基づく、境港市の、地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率調書及び資金不足比率調書について、関係諸帳票と照合して計数の確認を行い、比率の計算の適否等について関係職員から聴取し、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率及び資金不足比率に関するチェックポイント」（総務省提示）も参考として審査した。

4. 審査の結果

審査に付された令和2年度決算に基づく、境港市の、地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率調書及び資金不足比率調書は、関係法令にしたがって作成されており、引用された数値は、関係諸帳票と符合し正確であることを認めた。

その状況とこれらについての審査意見は、以下に記述するとおりである。

5. 総括意見

(1) 実質赤字比率

対象会計は黒字であった。したがって、比率は生じない。

(2) 連結実質赤字比率

対象会計は黒字であった。したがって、比率は生じない。

(3) 実質公債費比率

令和2年度は3カ年の平均で11.8%であり、前年度より1.1ポイント改善している。
早期健全化基準は25.0%、財政再生基準は35.0%である。

(4) 将来負担比率

令和2年度は123.3%であり、前年度(126.6%)より3.3ポイント改善している。
早期健全化基準は350.0%である。

(5) 資金不足比率

下水道事業費においては、資金不足は生じていない。
市場事業費においても、平成25年度以降、資金不足は生じていない。
土地区画整理費においても、前年度に引き続き、資金不足は生じていない。
経営健全化基準は20.0%である。

(6) 結び

いずれも基準以下であり、当市の財政状況は健全なものであると認める。

健全化判断比率の推移

(単位：千円)

1. 実質赤字比率 (令和2年度の早期健全化基準13.73%、財政再生基準20.0%)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象赤字額	—	—	—	—	—
標準財政規模	8,087,235	7,882,481	7,937,964	7,897,166	7,872,201
比率	—	—	—	—	—

※ 普通会計が赤字ではないため、対象赤字額と比率は「—」で表記する。

2. 連結実質赤字比率 (令和2年度の早期健全化基準18.73%、財政再生基準30.0%)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象赤字額	—	—	—	—	—
標準財政規模	8,087,235	7,882,481	7,937,964	7,897,166	7,872,201
比率	—	—	—	—	—

※ 市会計全体で赤字ではないため、対象赤字額と比率は「—」で表記する。

3. 実質公債費比率 (早期健全化基準25.0%、財政再生基準35.0%)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
元利償還金等	744,410	829,400	882,730	916,238	914,191
基礎となる財政規模	7,065,315	6,817,206	6,827,765	6,727,421	6,688,103
比率(単年度)	10.5%	12.2%	12.9%	13.6%	13.6%
比率(3年平均)	11.8%	12.9%	13.4%	13.4%	13.5%

4. 将来負担比率 (早期健全化基準350.0%)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
将来負担額	8,717,798	8,634,176	8,555,166	9,232,280	5,952,168
基礎となる財政規模	7,065,315	6,817,206	6,827,765	6,727,421	6,688,103
比率	123.3%	126.6%	125.2%	137.2%	88.9%

※ 平成29年度から算出方法を変更

資金不足比率の推移

(単位：千円)

(1) 下水道事業費

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
資金不足額	—	—	—	—	—
事業規模	531,224	524,503	520,305	510,919	481,900
比率	—	—	—	—	—

※ 資金不足がないので、不足額と比率は「—」で表記する。

(2) 市場事業費

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
資金不足額	—	—	—	—	—
事業規模	61,013	60,743	61,461	61,111	60,607
比率	—	—	—	—	—

※ 平成25年度以降は資金不足がないので、不足額と比率は「—」で表記する。

(3) 土地区画整理費

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
資金不足額	—	—	17,432	26,467	51,833
事業規模	117,319	230,385	327,339	395,694	523,194
比率	—	—	5.3%	6.6%	9.9%

※ 令和元年度以降は資金不足がないので、不足額と比率は「—」で表記する。

◎ 経営健全化基準は、20%